



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月13日

上場会社名 日本エマージェンシーアシスタンス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6063 URL <https://emergency.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）山本 秀樹
問合せ先責任者 （役職名）上席執行役員経営企画部長兼IR室長 （氏名）工藤 信幸 TEL 03-3811-8123
半期報告書提出予定日 2025年8月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	1,817	28.6	39	386.4	42	47.5	43	131.9
2024年12月期中間期	1,413	△36.5	8	△96.4	28	△87.8	18	△88.6

（注）包括利益 2025年12月期中間期 7百万円（△90.7%） 2024年12月期中間期 75百万円（△62.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	17.18	—
2024年12月期中間期	7.41	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	3,853	1,771	45.2
2024年12月期	3,807	1,803	46.1

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 1,742百万円 2024年12月期 1,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

なお、2025年12月期の期末の配当予想額は現時点では未定です。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	13.5	160	206.6	160	150.8	112	133.2	44.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記）」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期中間期	2,519,600株	2024年12月期	2,519,600株
2025年12月期中間期	466株	2024年12月期	430株
2025年12月期中間期	2,519,154株	2024年12月期中間期	2,519,170株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)	10
(中間連結貸借対照表に関する注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、企業収益及び雇用環境の改善が続く中、景気は穏やかに回復を示すものの、消費者物価の上昇、米国の通商政策、金融資本市場の変動、資源エネルギー価格の高騰など、引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える出国日本人数は、1月は912,298人(前年同月比8.8%増)、2月は1,181,062人(同20.7%増)、3月は1,423,449人(同16.7%増)、4月は961,386人(同8.2%増)、5月は1,076,756人(同14.3%増)、6月は1,054,000人(同13.3%増)と前年同月比で増加しております(日本政府観光局(JNTO)調べ、6月はJNTO推計値)。

また、海外からの訪日外客数は、1月は3,781,629人(前年同月比40.7%増)、2月は3,258,491人(同16.9%増)、3月は3,497,755人(同13.5%増)、4月は3,909,128人(同28.5%増)、5月は3,693,300人(同21.5%増)、6月は3,377,800人(同7.6%増)と前年同月比で大幅に増加しており、また上半期の累計では21,518,100人となり、前年同期を370万人超上回り、6か月間で2,000万人突破は過去最速となりました(日本政府観光局(JNTO)調べ、5、6月はJNTO推計値)。

医療アシスタンス事業の売上高は、訪日外客数が急回復を遂げ、出国日本人数は足元では着実に回復の兆しが見られる中、厚生労働省から受託しました「令和6年度EMIS(広域災害・救急医療情報システム)代替サービス事業」及び「令和7年度EMIS(広域災害・救急医療情報システム)サービス事業」の売上を計上したことにより、前年同期比で増加となりました。

ライフアシスタンス事業の売上高は、既存取引先との契約見直し等により、前年同期比で増加となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、1,817百万円(前年同期比28.6%増)と増収になりました。

また、当中間連結会計期間の売上原価は、1,380百万円(前年同期比33.9%増)となりました。販売費及び一般管理費は396百万円(同6.0%増)となり、営業利益は39百万円(同386.4%増)、経常利益は42百万円(同47.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は43百万円(同131.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(医療アシスタンス事業)

(i) 海外旅行保険の付帯サービス

海外旅行保険の付帯サービスに関しましては、出国日本人数が回復傾向にあり、売上高は前年同期比で増加となりました。

(ii) 法人向け医療アシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービス

当社グループは医療アシスタンスサービスとセキュリティ・アシスタンスサービスの両サービスを企業・大学に提供しております。

法人向け医療アシスタンスサービスは、契約料金の見直し等により売上高が前年同期比で増加し、安定的な収益源として寄与しております。セキュリティ・アシスタンスサービスは、新規契約の増加により、前年同期比で増加しました。また大学向けの留学生危機管理サービスにつきましても、留学生の増加や契約料金の見直し等により、売上高が前年同期比で増加しました。

(iii) 国際医療事業(医療ツーリズム)

国際医療事業(医療ツーリズム)につきましては、案件数の増加により、売上高は前年同期比で増加しております。訪日治療に対するニーズは相変わらず旺盛ですが、人間ドックのニーズはコロナ前と比べ大きく落ち込んでおり、近い将来の回復は見込み難い状況です。今後は当社の強みである治療に関するサービスを強化しつつ、健康志向な人向けに未病段階でのヘルスケア/ウェルエイジング/アンチエイジングサービスを強化します。こうした市場構造の変化を捉える事業体制に刷新するとともに、国内外の医療機関、エージェントとの連携強化を図り、国際的な医療交流のプラットフォームを目指します。

(vi) 訪日外国人向け緊急対応型医療アシスタンス事業

日本国内で外国人が病気や怪我など不測の事態が起こった場合の医療アシスタンスサービスの提供機会は、訪日外客数の急増にともない増加し、売上高は前年同期比で大幅に増加しております。

(v) 官公庁受託事業(ワンストップ相談窓口)

厚生労働省や自治体より、外国人診療に関する相談窓口事業を運営し、医療機関向けの相談対応業務を実施しておりましたが、2025年4月以降の厚生労働省の事業を失注したため、売上高は前年同期比で減少しました。今後、地方自治体や医療機関との外国人患者受入に関する連携の一層の強化を目指します。

(vi) EMIS(広域災害・救急医療情報システム) サービス事業

厚生労働省から受託しました「令和6年度EMIS(広域災害・救急医療情報システム) 代替サービス事業」及び「令和7年度EMIS(広域災害・救急医療情報システム) サービス事業」の売上を計上したことにより、売上高は前年同期比で増加しました。

これらの結果、医療アシスタンス事業の売上高は1,578百万円(前年同期比32.1%増)、セグメント利益は251百万円(同23.5%増)となりました。

(ライフアシスタンス事業)

ライフアシスタンス事業につきましては、既存取引先との契約見直し等にもない、前年同期比で売上高が増加しました。この結果、ライフアシスタンス事業の売上高は239百万円(前年同期比9.1%増)、セグメント利益は56百万円(同32.2%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、3,853百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金168百万円の増加、立替金17百万円の増加、売掛金及び契約資産7百万円の減少、仕掛品105百万円の減少がありました。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ77百万円増加し、2,081百万円となりました。主な増減要因としては、買掛金10百万円の増加、未払法人税等17百万円の増加、契約負債89百万円の増加、短期借入金100百万円の減少がありました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、1,771百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金23百万円の増加、為替換算調整勘定36百万円の減少及び新株予約権18百万円の減少によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ163百万円増加し、2,327百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・インフローは、320百万円となりました(前年同期は82百万円のキャッシュ・インフロー)。この主な要因は、税金等調整前中間純利益59百万円の計上、減価償却費22百万円の計上、仕掛品の減少額105百万円、契約負債の増加額89百万円、預り金の増加額24百万円があった一方、立替金の増加額18百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、27百万円となりました(前年同期は75百万円のキャッシュ・アウトフロー)。この主な要因は、定期預金の払戻による収入46百万円があった一方、定期預金の預入による支出65百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、119百万円となりました(前年同期は82

百万円のキャッシュ・インフロー)。この主な要因は、短期借入金の減少額100百万円、配当金の支払額19百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主要事業である海外旅行保険付帯の医療アシスタンスサービス等既存事業の収益は、出国日本人数や訪日外客数の増加傾向にともない着実な回復基調にあり、引き続き堅調な推移を見込みます。

コスト面については、従業員エンゲージメント向上のための賃上げに加え、社長室直下にAIイノベーションチームを設置し、生成AI導入による業務の効率化、省力化を図り、少人数でもより多くの業務を扱うことができる体制を実現するためのDX化の設備投資を積極的に実施する予定です。

これらを踏まえ、2025年2月13日付「2024年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました2025年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,301,279	2,469,504
売掛金及び契約資産	197,192	190,017
仕掛品	105,259	-
立替金	743,402	760,545
その他	231,242	213,200
貸倒引当金	△4,053	△2,534
流動資産合計	3,574,324	3,630,733
固定資産		
有形固定資産	67,709	57,795
無形固定資産	66,889	66,553
投資その他の資産	98,750	98,706
固定資産合計	233,349	223,055
資産合計	3,807,673	3,853,789
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,358	26,162
短期借入金	1,180,000	1,080,000
未払法人税等	2,978	20,015
契約負債	432,723	521,998
その他	342,567	399,974
流動負債合計	1,973,627	2,048,150
固定負債		
その他	30,822	33,818
固定負債合計	30,822	33,818
負債合計	2,004,449	2,081,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,001	312,001
資本剰余金	201,477	201,477
利益剰余金	1,069,900	1,093,030
自己株式	△517	△560
株主資本合計	1,582,861	1,605,947
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	173,155	136,889
その他の包括利益累計額合計	173,155	136,889
新株予約権	47,207	28,982
純資産合計	1,803,223	1,771,820
負債純資産合計	3,807,673	3,853,789

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,413,395	1,817,055
売上原価	1,031,065	1,380,935
売上総利益	382,330	436,119
販売費及び一般管理費	374,262	396,879
営業利益	8,068	39,240
営業外収益		
受取利息	1,900	2,496
為替差益	20,135	6,727
その他	1,802	771
営業外収益合計	23,838	9,995
営業外費用		
支払利息	2,915	6,383
その他	76	192
営業外費用合計	2,992	6,575
経常利益	28,914	42,660
特別利益		
新株予約権戻入益	519	18,224
特別利益合計	519	18,224
特別損失		
固定資産除却損	2,712	1,238
特別損失合計	2,712	1,238
税金等調整前中間純利益	26,720	59,645
法人税等	8,054	16,362
中間純利益	18,666	43,283
親会社株主に帰属する中間純利益	18,666	43,283

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	18,666	43,283
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	56,893	△36,265
その他の包括利益合計	56,893	△36,265
中間包括利益	75,559	7,017
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	75,559	7,017

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	26,720	59,645
減価償却費	22,486	22,097
株式報酬費用	3,406	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,714	△1,518
為替差損益(△は益)	△21,773	△8,435
新株予約権戻入益	△519	△18,224
固定資産除却損	2,712	1,238
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	33,856	3,002
仕掛品の増減額(△は増加)	-	105,259
立替金の増減額(△は増加)	△25,551	△18,381
仕入債務の増減額(△は減少)	13,234	10,803
契約負債の増減額(△は減少)	△52,292	89,361
預り金の増減額(△は減少)	13,002	24,341
受取利息	△1,900	△2,496
支払利息	2,915	6,383
その他	△12,356	43,697
小計	6,655	316,775
利息及び配当金の受取額	1,955	2,596
利息の支払額	△3,084	△6,894
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	76,891	8,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,417	320,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45,442	△65,902
定期預金の払戻による収入	-	46,915
有形固定資産の取得による支出	△3,506	△5,710
無形固定資産の取得による支出	△28,460	△6,282
敷金及び保証金の差入による支出	△1,192	-
敷金及び保証金の回収による収入	242	-
貸付金の回収による収入	3,131	3,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,228	△27,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	100,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△6,000	-
自己株式の取得による支出	-	△43
配当金の支払額	△11,939	△19,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,060	△119,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,039	△10,259
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	147,288	163,338
現金及び現金同等物の期首残高	2,188,816	2,163,757
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,336,105	2,327,096

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
当座貸越極度額	1,600,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	1,180,000千円	1,080,000千円
差引額	420,000千円	520,000千円

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
給料手当	117,998千円	117,185千円
貸倒引当金繰入額	2,756千円	1,219千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	2,474,161千円	2,469,504千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△138,056千円	△142,408千円
現金及び現金同等物	2,336,105千円	2,327,096千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療アシスタンス 事業	ライフアシスタンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,194,370	219,025	1,413,395	—	1,413,395
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,194,370	219,025	1,413,395	—	1,413,395
セグメント利益	203,417	42,943	246,361	△238,292	8,068

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療アシスタンス 事業	ライフアシスタンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,578,035	239,019	1,817,055	-	1,817,055
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,578,035	239,019	1,817,055	-	1,817,055
セグメント利益	251,286	56,791	308,077	△268,837	39,240

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。